

# 堺市の経営ビジョンと財政状況



世界文化遺産登録をめざす百舌鳥古墳群（平成22年ユネスコ世界遺産暫定一覧表に記載）

第14回市場公募地方債  
発行団体合同IR説明会  
平成27年10月19日  
東京国際フォーラム

投資家の皆様におかれましては、平素から堺市政の各般にわたり温かいご理解とご協力をいただいておりますことに、心から厚くお礼申し上げます。

現在、本市のまちづくりの指針である堺市マスタープランに掲げた3つの挑戦「子育てのまち」「歴史文化のまち」「匠の技が生きるまち」の実現という3つの重点プロジェクトに加え、「市民が安心、元気なまち」の実現、さらには「都市内分権の推進」に、着実に取り組んでおります。

なかでも今年は、「歴史文化のまち・堺」が大きく飛躍する年です。千利休と与謝野晶子を顕彰する「さかい利晶の杜」では、オープン以降、市の内外から数多くのお客様をお迎えし、来館者は25万人に到達しており、約4カ月で年間目標を達成いたしました。堺のまちの新たな魅力と賑わいを力強く創出してまいります。

また、仁徳天皇陵をはじめとする百舌鳥・古市古墳群については、人類の宝として未永く守るため、世界文化遺産への登録をめざした取組を進めております。今年度の国内推薦については、大変残念な結果となりましたが、今後とも、大阪府、羽曳野市、藤井寺市と一丸となって来年の国内推薦獲得、平成30年度の登録に向けて頑張っております。

最後に「都市内分権の推進」では、今年度を本市の「都市内分権元年」と位置づけ、地域の課題を地域で解決する住民参加の新たな仕組みとして、全区に「区民評議会」と「区教育・健全育成会議」を立ち上げました。行政と住民とが一体となって、地域の特性に応じたきめ細やかなまちづくりを推進するよう努めてまいります。

どうか皆様には、これからも堺の更なる飛躍と発展のために、ご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



堺市長 竹山修身

【プロフィール】

昭和50年4月	大阪府入庁
平成14年4月	行政改革室長
平成17年4月	府議会事務局長
平成20年4月	商工労働部長
平成21年4月	政策企画部長
平成21年10月	堺市長就任
平成25年10月	堺市長（2期目）

# 目次

## I. 堺市のプロフィール

✦ 堺市のプロフィール … 4

## II. 堺市の市政運営について

✦ 堺市マスタープラン「さかい未来・夢コンパス」 … 9

✦ 子育てのまち堺 … 10

✦ 歴史文化のまち堺 … 11

✦ 匠の技が生きるまち堺 … 13

✦ 市民が安心・元気なまち堺 … 16

✦ 都市内分権の推進 … 17

✦ 行財政改革の取組 … 18

✦ 堺市の財政状況 … 20

✦ 住みたい・住み続けたいまち 堺 … 21

## III. 堺市の財政状況について

✦ 平成26年度普通会計の決算状況 … 23

✦ 歳入構造の分析 … 24

✦ 歳出構造の分析 … 25

✦ 経常収支比率、財政力指数の推移 … 26

✦ 市債残高の推移 … 27

✦ 基金の積立状況 … 28

✦ 特別会計の状況 … 29

✦ 公営企業会計の状況 … 30

✦ 健全化判断比率 … 31

✦ 外郭団体の状況 … 32

✦ 中長期財政収支見込（一般会計） … 33

## IV. 堺市債について

✦ 堺市の格付 … 36

✦ 市債の発行及び起債方針（全会計） … 37

✦ IR活動への取組 … 38

✦ お問い合わせ先 … 39



左上、市の花木：ツツジ 右上、市民の木：柳  
左下、市の鳥：モズ 右下、市の花木：ツツジ



# 堺市のプロフィール②

◆ 臨海部、都心市街地、内陸部、丘陵部の4つの地域にそれぞれ特徴をもった産業が集積

## 臨海部



- 先端企業や優れた環境技術を有する企業が立地
- 近年多数の物流企業が進出

## 丘陵部



- 1960年代後半以降に開発された住宅地（泉北ニュータウン）
- 大阪府で生産量第一位を誇る農業地域

## 都心市街地



- 古くからの市街地で、商業、業務地が形成
- 機械・金属関連の工業集積地も存在

## 内陸部



- 中百舌鳥周辺には中小企業の総合支援機関や大学等の学術研究機関が集積
- 毛穴地区、美原地区には中小企業を中心とした工業集積地が形成

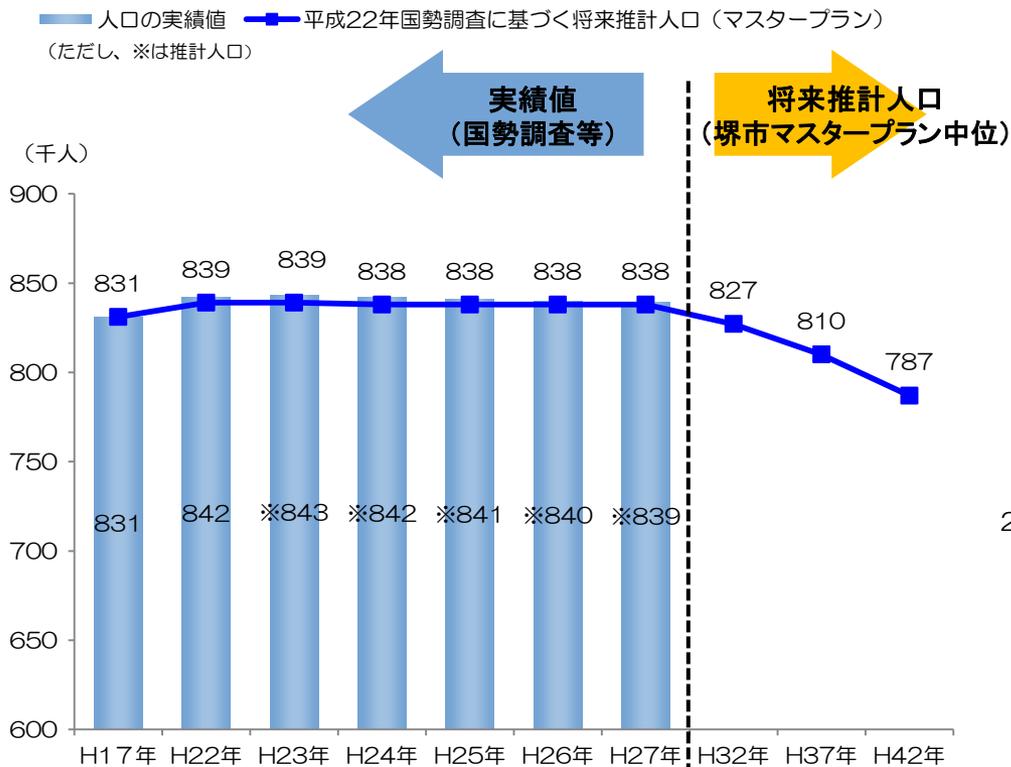


# 堺市のプロフィール③

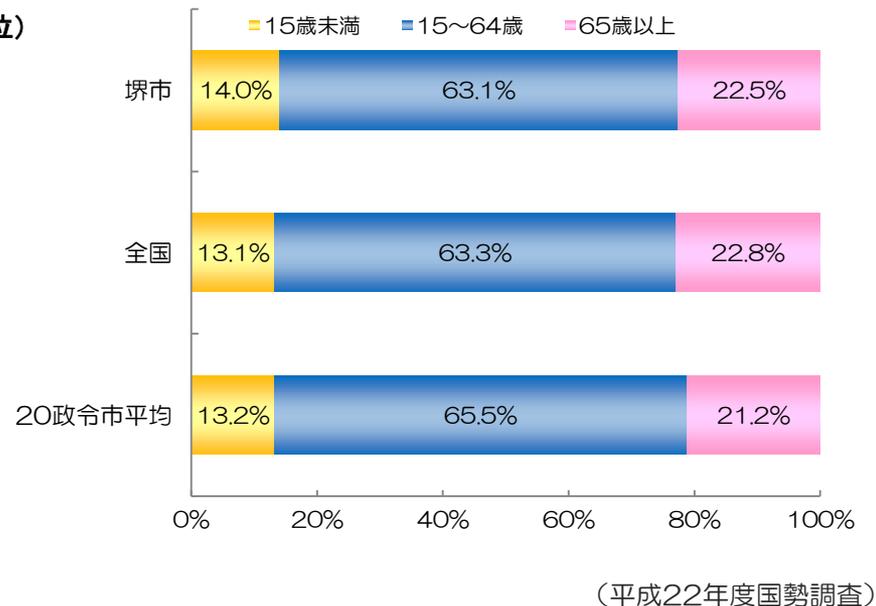


- ◆ 堺市の人口は、平成17年度の旧美原町との合併以降毎年増加しており、現在は、ほぼ横ばいで推移
- ◆ 全国平均や、20政令市平均と比べて年少人口の割合が多い

## 堺市の人口推移



## 年齢区分別人口の推移



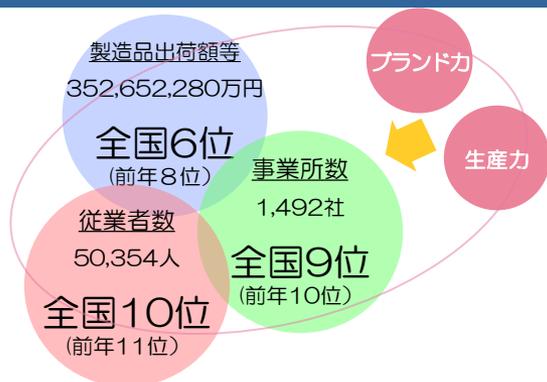
※年齢別人口の構成比率は、年齢不詳等により必ずしも100%にはならない

# 堺市のプロフィール ④

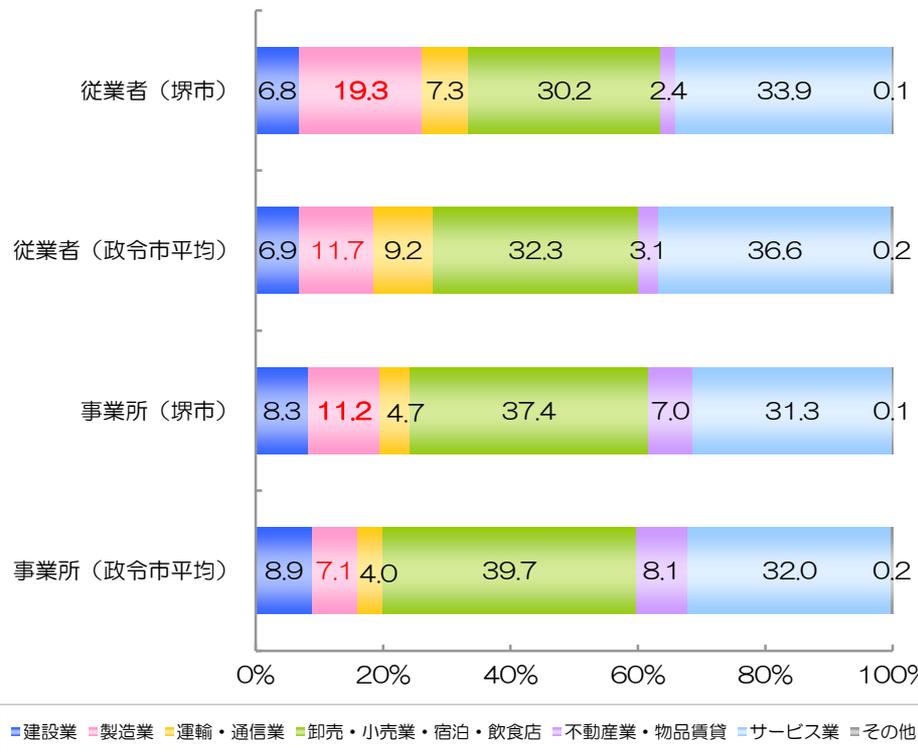


- ◆ 製造品出荷額等で**全国第6位**を誇るものづくりのまち ⇒ 大阪府全体の21.6%を占める
- ◆ 政令市平均と比べて、従業者、事業所ともに製造業の比率が高いのが特徴
- ◆ 人口一人当たり製造品出荷額等は、20政令市中**第1位**

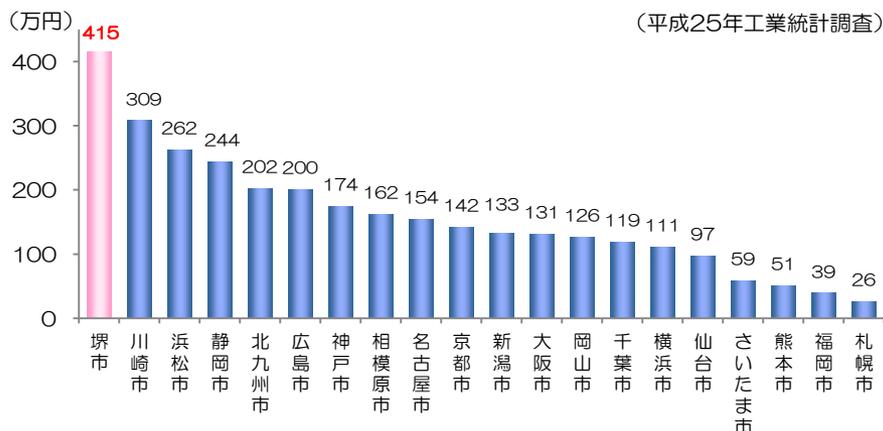
## 堺の工業集積力



## 産業構造の特徴



## 人口一人当たり製造品出荷額等（従業員4人以上）



(平成24年経済センサス—活動調査)

# 堺市の市政運営について

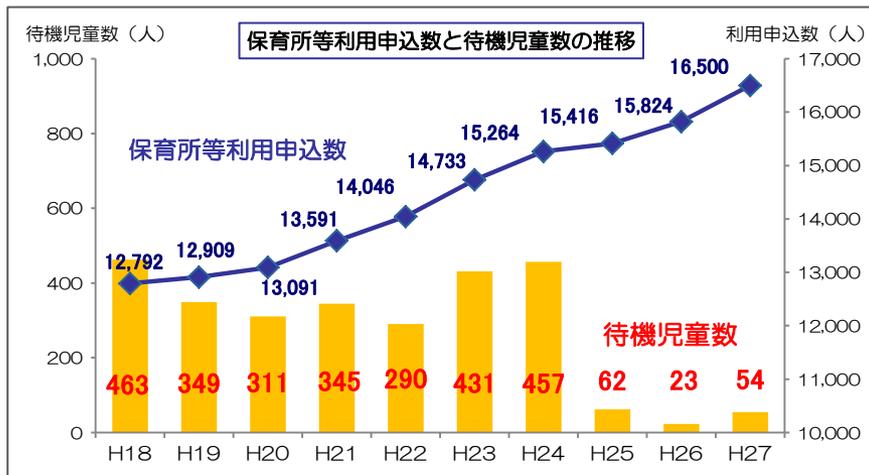
- ◆ 平成23年3月、今後10年間の市政の基本指針となる堺市マスタープラン「さかい未来・夢コンパス」を策定
- ◆ めざすべき堺の将来像の実現に向けて、「堺・3つの挑戦！」という重点プロジェクトに加え「市民が安心、元気なまちづくり」及び「都市内分権の推進」に取り組む



- ◆ 子どもからお年寄りまで「誰もが住み続けたい」と願うまちをめざして、子育て・教育環境を充実するとともに、健康・医療体制を強化
- ◆ 本市の出生数は、昨年と比べて増加しており、1月から5月の増加率は、**全国第5位（政令市第3位）**

## 子育て支援の充実・強化

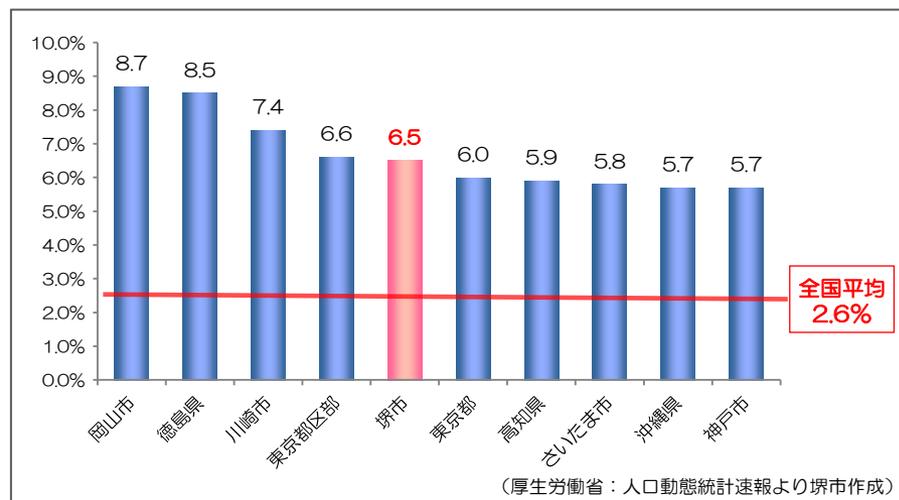
- ◆ 民間保育所等と連携した待機児童の解消
- ◆ 全国トップレベルの子ども医療費助成
- ◆ 妊婦健康診査の拡充による市民負担の軽減
- ◆ 子育てワンストップ窓口の全区設置



## 未来を拓く人材をはぐくむ教育環境の充実

- ◆ 小中学校 全クラスにエアコンを設置
- ◆ 中学校給食の実施（平成28年度2学期から）
- ◆ 放課後児童対策の充実

## 出生数（H27.1～5月）の増加率【対前年度比】



## 誰もが安心できる救急医療体制の構築

### 堺市立総合医療センター 7月1日オープン

- ◆ 堺市内初の三次救急施設「救急救命センター」の設置
- ◆ 夜間・休日の子どもの急病に対応「堺市子ども急病診療センター」の併設



- ◆ 本市が有する歴史文化を活かすとともに、地理的利便性（高速道路網や関西国際空港へのアクセス）を活用し、文化・スポーツ・観光施策を推進
- ◆ 平成26年度の観光ビジター数は910万人となり、1,000万人をめざして観光施策を中心に推進

### 百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録推進

- ◆ 「仁徳天皇陵古墳」をはじめとする百舌鳥(もず)・古市古墳群の世界文化遺産登録に向けて、行政だけでなく産業界を含め、オール大阪で早期の登録をめざし取組強化
- ◆ 平成28年度の国内推薦、平成30年度の世界文化遺産登録をめざす
- ◆ 世界遺産登録による経済波及効果  
約169億2,500万円 増加ビジター数約141万人  
(関西大学 宮本勝浩教授らによる試算(平成23年10月6日公表))

### さかい利晶の杜(平成27年3月開設)

- ◆ 堺観光の玄関口として観光ネットワークの基点となる施設
- ◆ 「千利休茶の湯館」、「与謝野晶子記念館」、「観光案内展示室」が一体となって堺の歴史文化の魅力を発信
- ◆ 民間の来訪者サービス施設(飲食・物販)を併設
- ◆ 来館者は**25万人**を突破！(平成27年8月)



## フィルムコミッション事業への取組 (映画、テレビドラマなどのロケ誘致)

- ◆ 平成24年度より映画、テレビドラマなどのロケ誘致に取り組み、観光集客力を強化
- ◆ 制作会社などへ作品に適したロケ地を紹介するほか、官公庁への手続きなども支援
- ◆ さらに制作スタッフの宿泊に対する補助なども実施するなど、作品制作への適切なサポートを実施中
- ◆ 平成26年度には、映画「寄生獣」シリーズ、映画「ソロモンの偽証」、ドラマ「破門」などの人気作品をはじめ約30件の作品を支援

## J-GREEN堺 (堺市立サッカー・ナショナルトレーニングセンター)

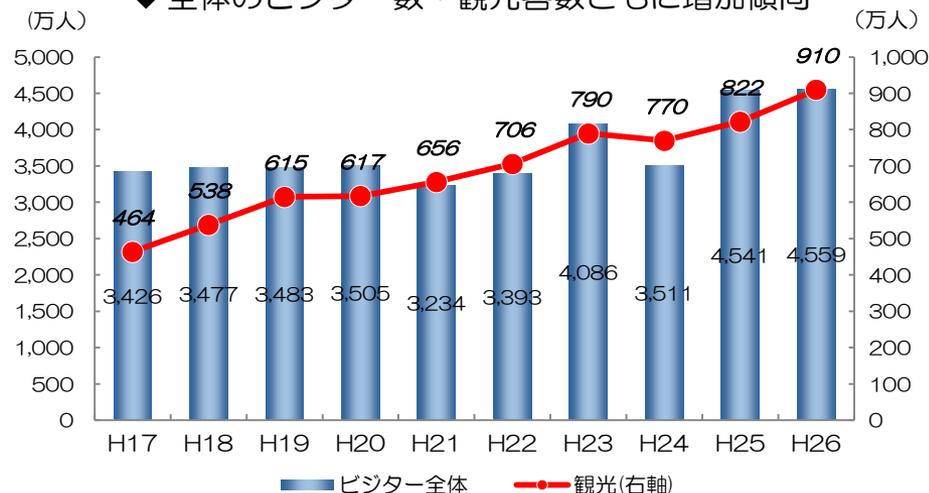
- ◆ 日本最大級のサッカー施設（サッカーフィールド14面、フットサルフィールド8面 など）
- ◆ 最大286人が宿泊できる施設「DREAM CAMP」を併設
- ◆ 来場者数は年々増加しており、平成26年度は約72万人  
⇒サッカーフィールド2面を増設（平成27年度完成予定）
- ◆ 平成24年にJFAアカデミー堺が開校
- ◆ 「レッツ大阪レディース」が、2013年シーズンから「**レッツ大阪堺レディース**」として、J-GREEN堺でホームゲームを開催
- ◆ 関西ワールド・マスターズ・ゲームズ2021に参画し、サッカーとフットサルの開催を申請



堺市役所での映画「寄生獣」の撮影風景

## ビジター数の動向

◆ 全体のビジター数・観光客数ともに増加傾向



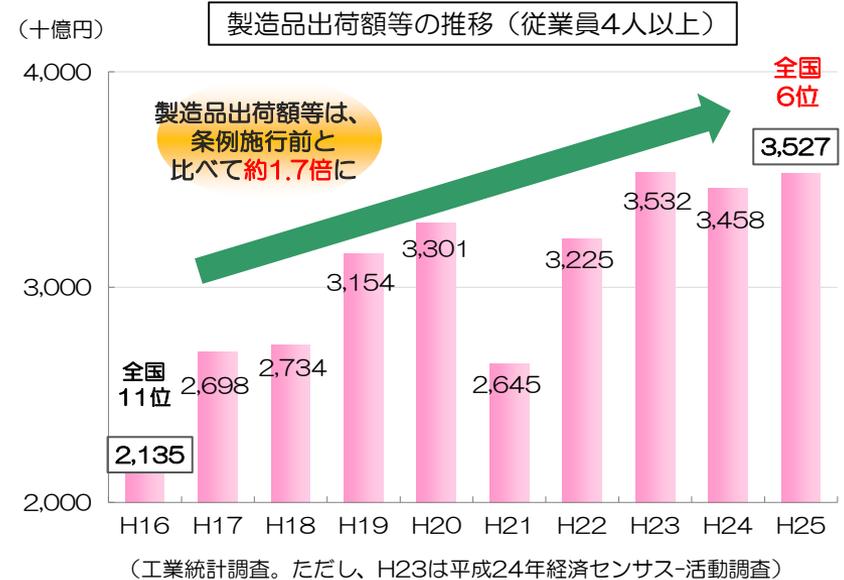
## 「堺市ものづくり投資促進条例」（施行期間：平成27年4月1日～平成32年3月31日）

- ◆ 本市の基幹産業であるものづくりの持続的な発展に向けて「企業立地促進条例」を改正
- ◆ 土地取得や本社機能の移転にインセンティブを持たせ、5年間で500億円の投資獲得をめざす

### 企業立地促進条例（旧条例）の認定実績 （平成17年12月～平成27年3月）

認定件数	88件
投資見込額 （条例認定分）	約9,650億円
雇用見込数 （うち市内居住数）	約5,640人 （約1,720人）

企業投資が進み、  
地域経済の  
発展に寄与



## 堺市への企業本社の流入

### 本社企業の転入転出の状況（※帝国データバンク調べ）

	堺市	大阪府
平成15～24年（10年間）	83	▲1,066
平成25・26年	10	▲131

西日本第1位！  
全国市区町村中第9位！  
堺市では「転入超過」が続く

※堺市は、市郡を超える府内の移転を含む  
※大阪府は、都道府県を超える移転

# 匠の技が生きるまち堺 ~臨海部への投資状況等~

◆ 地理的利便性が高いことから、近年、物流センターが進出。税収はもとより、雇用創出効果にも期待



※赤文字の企業は物流センター

- ◆ 先進的・革新的技術による省エネの推進と、多種多様なエネルギー活用により、環境保全と経済成長が両立した産業構造への転換を推進

## わが国有数の太陽光発電所 ～堺太陽光発電所～

### <堺太陽光発電所の概要>

- ◆ 実施体制：関西電力および堺市が共同実施  
〔関西電力：建設・運営、堺市：普及啓発事業等〕
- ◆ 操業開始(全区画)：平成23年9月
- ◆ 発電電力量：約1,100万kWh/年  
(一般家庭 約3,000軒分相当)
- ◆ CO2 削減量：約4,000トン/年
- ◆ 近隣のシャープ堺工場で生産した薄膜型太陽電池約7万4,000枚を利用



<堺太陽光発電所>

## 全国屈指のソーラー推進都市

- ◆ まちなかソーラー発電所推進事業  
太陽光発電設置件数8,041件（平成21年4月～26年9月）  
⇒ 市内全一戸建世帯の約8%
- ◆ スマートハウス化支援事業  
補助実績：191件（平成26年10～3月）
- ◆ 晴美台エコモデルタウン推進事業【自治体提案・日本初】  
エネルギーを自給自足するネット・ゼロ・エネルギータウン
- ◆ 小中学校への太陽光発電システムの設置  
導入実績：62校（全136校中）

## 水素エネルギー社会構築への取組

### 堺泉北港

- ◆ 関西のエネルギーの65%を取り扱い
- ◆ 水素関連の事業所が多く集積

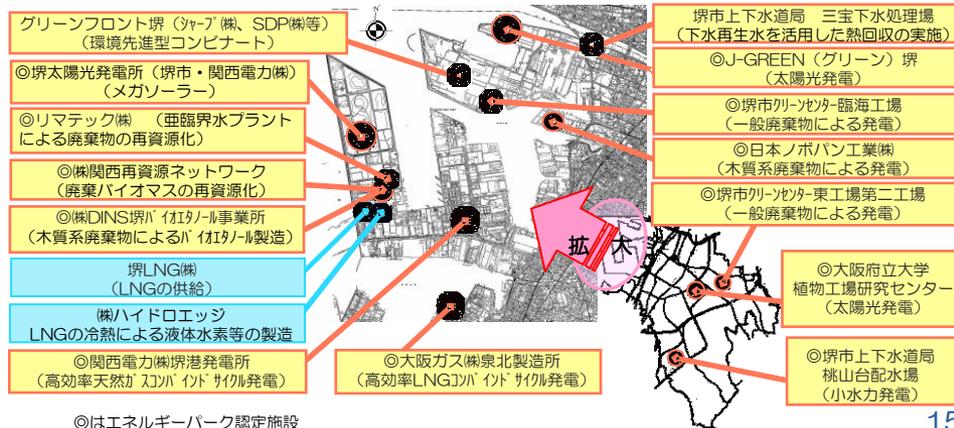
## 水素エネルギー拠点のポテンシャル

### ▶ 「堺市水素エネルギー社会推進協議会」の設立

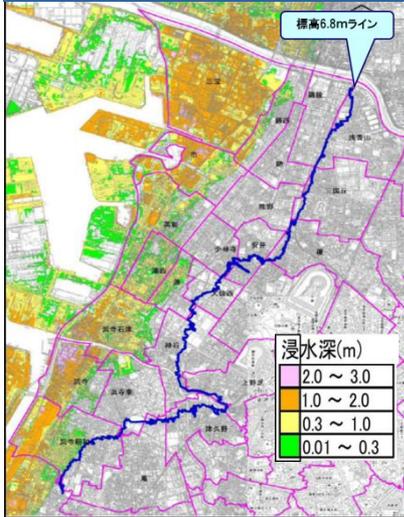
#### 【参加団体・企業】

大阪府立大学、堺市、堺商工会議所、(公財)堺市産業振興センター、経済産業省近畿経済産業局 及び 賛同企業20社

## 低炭素エネルギー拠点



## 大阪府津波浸水想定（平成25年8月公表） ※堺市域抜粋



- 地震の規模 (M9.1)
- 想定結果  
人的・建物被害想定
- 津波による建物被害  
全壊：961棟  
半壊：11,320棟
- 津波による死者数  
6,032人（早期避難率低）

**迅速に避難した場合**

津波による死亡の想定が**ゼロ**

「大阪府被害想定（平成25年10月30日公表）」

## 堺泉北港堺2区基幹的広域防災拠点

西日本初の基幹的広域防災拠点。毎年、巨大地震を想定した防災関係機関等の連携による広域的で総合的かつ実践的な訓練を実施



## 堺市の津波避難に関する基本方針

- 地震発生後、津波の第一波が到達するまでの**約100分間**に**JR阪和線**を目標に標高6.8mより**高い所**（津波避難目標等）に徒歩で避難
- 災害時要援護者や避難が遅れた避難者は、緊急一時的に**津波避難ビル**へ避難



対策

- ◆津波率先避難先等協力事業者登録制度の導入（全国初）  
⇒ コンビニや郵便局等、123事業所が登録完了（H27年4月現在）



- ◆津波ハザードマップの作成・全戸配布
- ◆住民によるワークショップの開催
- ◆津波避難訓練の実施（約2,000人参加）

## 災害に強いまちづくり

- ◆学校園・保育所・橋りょうなどの耐震化の推進

市立学校園舎、体育館の耐震化完了（平成26年度）

- ◆指定避難所に食糧、飲料水、毛布など災害対応物資を備蓄
- ◆防災行政無線屋外スピーカーの設置

- ◆ 平成27年4月 全区で「区民評議会」及び「区教育・健全育成会議」を設置（全国初）
- ◆ 今年度を「都市内分権元年」と位置づけ、行政と地域が一体となって、各区の特性に応じた事業や取組を推進

地域の課題を地域で解決できる先進的な仕組みを導入！

## 区民評議会の設置

区域の課題解決に向けた住民参加の新たな仕組み（区民の行政への参画）として、各区に区民評議会を設置



【区民評議会】

- ・15人以内
- ・学識経験者、公募委員等で構成

## 区教育・健全育成会議及び相談窓口の設置

地域全体で子どもの成長を支え、区域の教育力の向上及び健全育成の充実を図るため、各区に区教育・健全育成会議と相談窓口を設置



【区教育・健全育成会議】

- ・各区5人以内
- ・学識経験者、有識者等で構成

【相談窓口】

- ・教員OB

地域住民が互いに関わり合う、おせっかいなまちへ

# 行財政改革の取組①

- ◆ 他の団体に先駆けて早くから行財政改革に着手
- ◆ 現在「第2期行財政改革プログラム」に基づく行財政改革に取り組んでおり、平成26年度は、48.7億円の行革効果額を計上

## これまでの行財政改革の効果額（実績値）

行財政改革計画 (平成15年2月～平成18年3月)	1,903億円 (累積効果額)
新行財政改革計画 (平成18年4月～平成22年3月)	
行財政改革アクションプログラム (平成22年4月～平成23年3月)	63億円 (単年度効果額)
行財政改革プログラム (平成23年4月～平成26年3月)	264億円 (累積効果額)

## 主な取組成果

- ・ 事務事業の見直し  
(事務事業の総点検、みんなの審査会の実施)
- ・ 要員管理の推進  
(H21：6,687人→H24：5,561人)
- ・ アウトソーシングの推進  
(指定管理者制度導入施設数H24：214施設)
- ・ 市立保育所の民営化  
(H20～H24：6施設を民営化)
- ・ 外郭団体の見直し  
(外郭団体の統廃合H20：21団体→H24：17団体)
- ・ 市税等の歳入確保  
(市税収納率H20：98.15%→H26：98.91%) など

## 第2期行財政改革プログラム（平成26～29年度）

基本姿勢	市民目線によるゼロベースでの総点検
改革の視点	経営資源の有効活用 / 活動領域の最適化
取組内容	全86項目（重点分野38項目・推進分野48項目）
目 標	320億円以上の行財政改革を推進

全ての個別取組について「工程表」を作成し、適切な進捗管理を実施・公表

平成26年度行革効果額：48.7億円

歳出の削減 36.7億円

- ・ 人件費の削減
- ・ 事務事業の見直し など

歳入の確保 12.0億円

- ・ 公有財産の有効活用
- ・ 市税等の収納率の向上 など

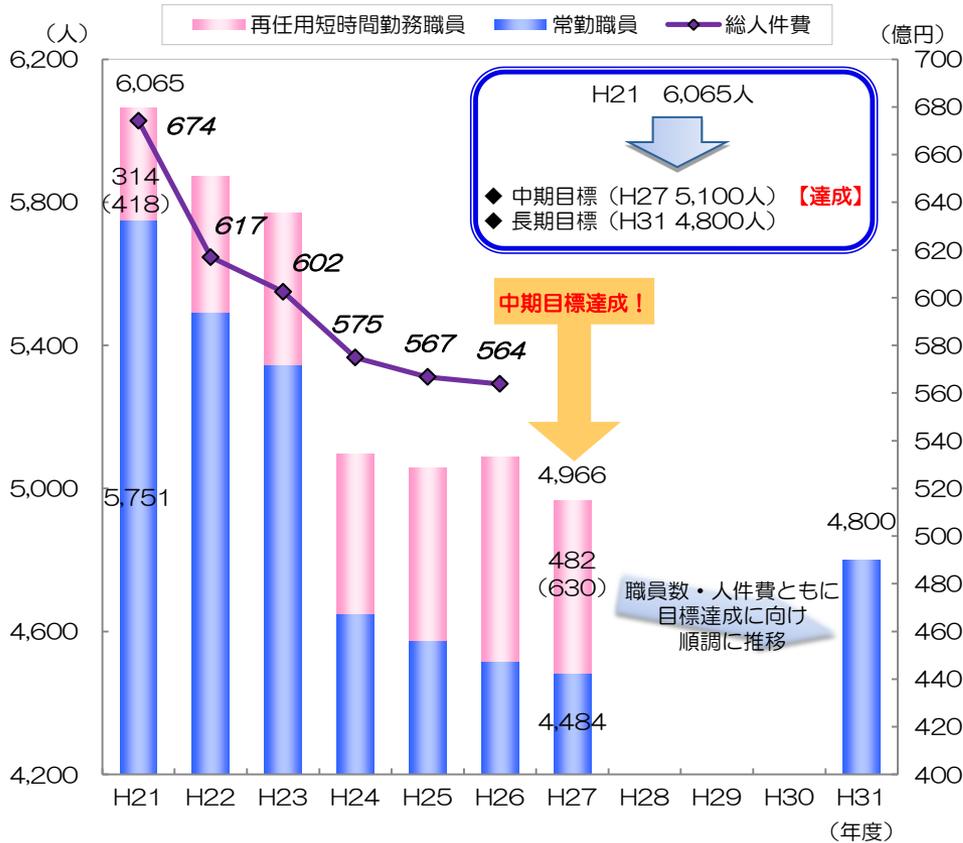
# 行財政改革の取組②

～要員管理方針～



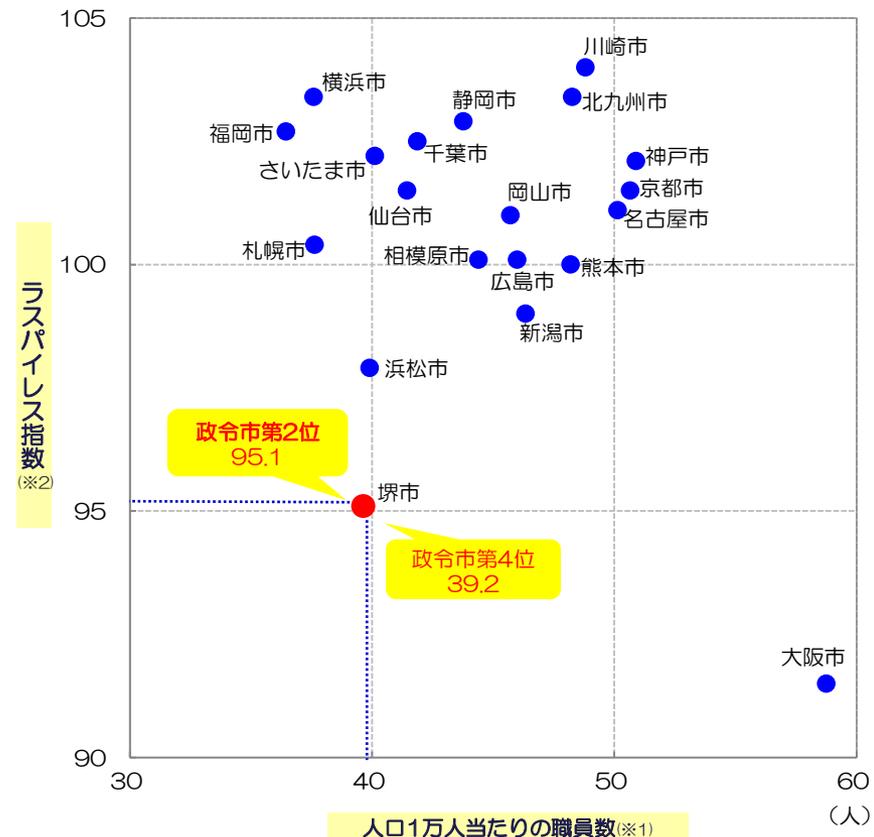
- ◆ 日本一スリムで強靱な組織・人員体制の構築を主眼に、平成24年3月「堺市要員管理方針」を策定
- ◆ 平成21年4月1日を起点として、10年間で要員数、総人件費を2割以上削減

## 職員数の推移



※ 各年度4月1日現在の職員数 (H21～H27までは実績値)  
 ※ 要員数：常勤職員・再任用常勤職員 (H26から算入) と再任用短時間勤務職員 (再任用職員を0.75人に換算) の人数の合計 (消防局職員を除く)  
 ※ カッコ内数値は再任用短時間勤務の実職員数

## 人口1万人あたりの職員数とラスパイレス指数



※1 職員数：平成26年4月1日 一般行政職員数 (平成26年地方公共団体定員管理調査) 人口：平成26年4月1日 推計人口  
 ※2 ラスパイレス指数：平成26年地方公務員給与実態調査

- ◆ 普通会計で35年連続黒字を確保
- ◆ 市民一人当たりの市債残高は少ない一方で、基金残高は多く、健全な財政を維持
- ◆ 実質公債費比率、将来負担比率ともに政令市トップクラスの健全性

## 平成26年度 決算の状況

- ◆ 普通会計 **35年連続** 実質収支黒字を確保
- ◆ 地方公営企業会計基準の見直しを除けば、  
**全ての**特別会計・企業会計の実質収支・資金収支が黒字

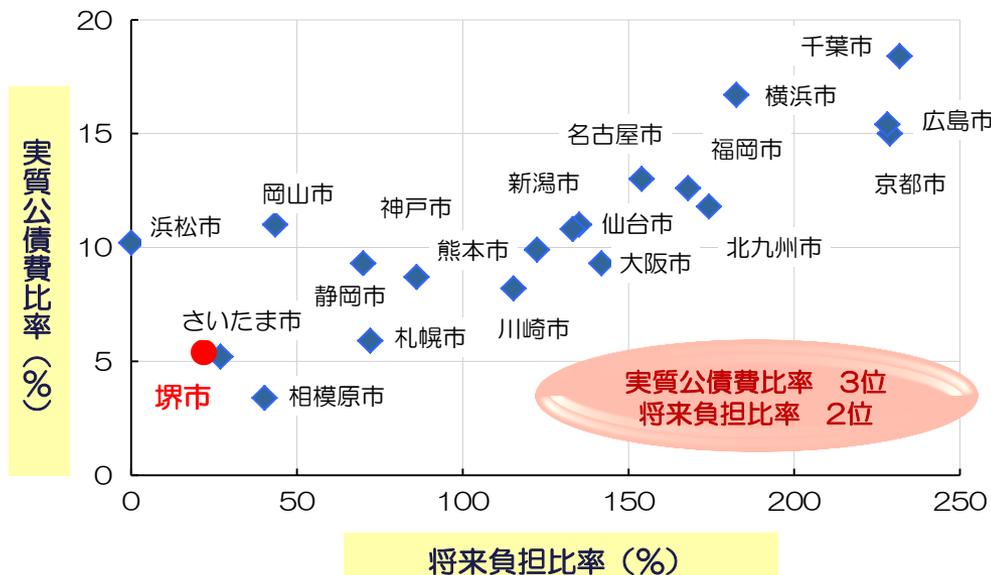
## 市民一人当たり市債残高・基金残高

市民一人当たり	堺市	20政令市中
市債残高	455 千円	<b>5番目</b> に少ない
基金残高	57 千円	<b>6番目</b> に多い

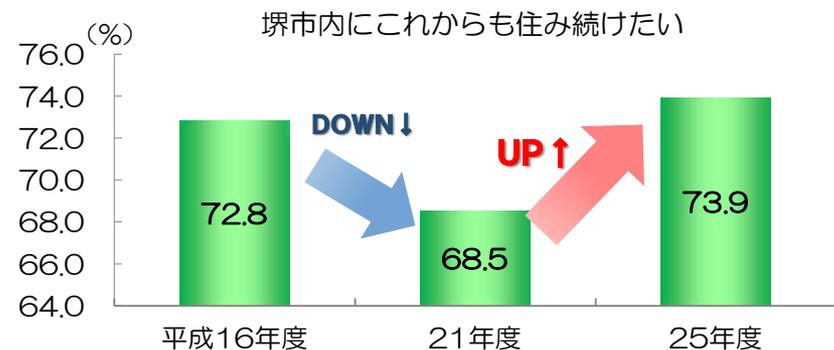
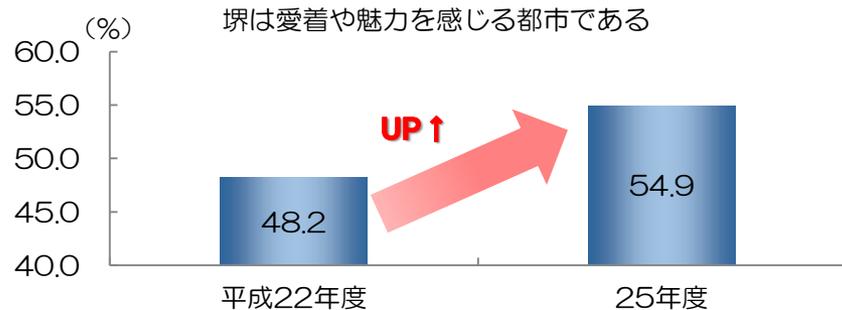
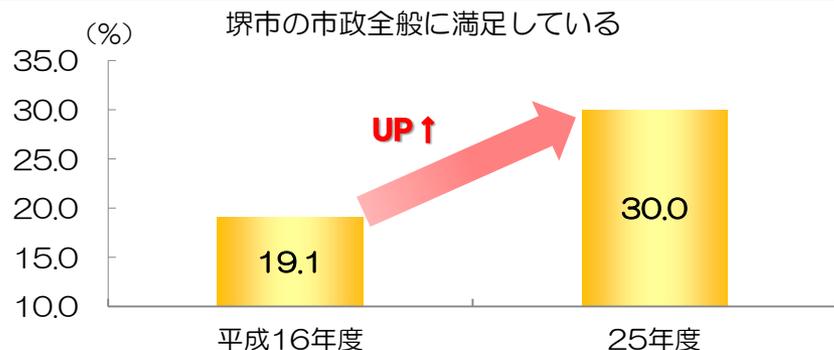
## 健全化判断比率の推移

健全化判断比率	H24年度	H25年度	H26年度	【参考】 早期健全化 基準
実質赤字比率	— (赤字となっていない)			11.25%
連結実質赤字比率	— (赤字となっていない)			16.25%
実質公債費比率	4.9%	5.2%	5.4%	25.0%
将来負担比率	36.9%	27.6%	21.9%	400.0%

## 20政令指定都市の債務状況



## 平成25年度 市民意識調査の結果



## 2015年関西版 住みたい街ランキング

堺が「関西住みたい街ランキング」第6位にランキング  
(関西ウォーカー27年2月(第4号))

1	梅田	6	堺
2	阿倍野・天王寺	7	西宮北口
3	芦屋	8	岡本
4	三宮	9	難波
4	三条・四条	10	吹田

「自然豊かな公園や大型スーパー等があり、ファミリー層に住みやすいエリア」と紹介

## 日経グローバル「介護・高齢化対応度調査」

堺が高齢者に対応できているまち  
府内**第1位!** 政令市**第2位** 全国**第22位**  
「地域包括ケアシステムへの取組」、  
「認知症対策」で優位

27年3月16日号

## 堺市の地価公示 (国土交通省)

堺市の地価公示は、プラスで推移

堺市の対前年比上昇率			
	H25	H26	H27
住宅地	▲0.6%	0.2%	0.2%
商業地	▲1.6%	0.1%	0.4%

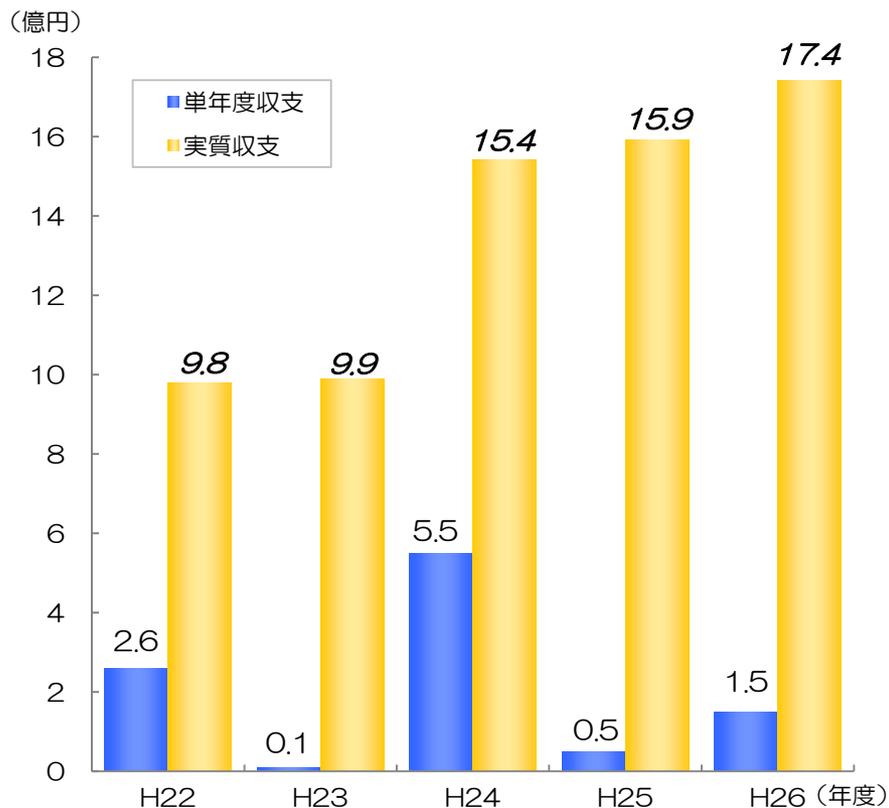
# 堺市の財政状況について

# 平成26年度普通会計の決算状況

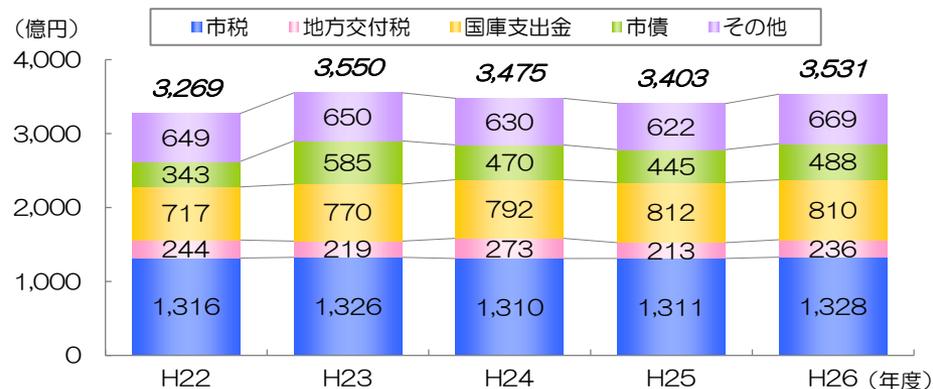
## ◆ 実質収支は35年連続、単年度収支は5年連続の黒字を確保

- 歳入：市税、地方交付税及び市債の増などにより、歳入総額が増加
- 歳出：社会保障関連経費や普通建設事業費の増などにより、歳出総額が増加

### 実質収支と単年度収支



### 歳入決算額の推移

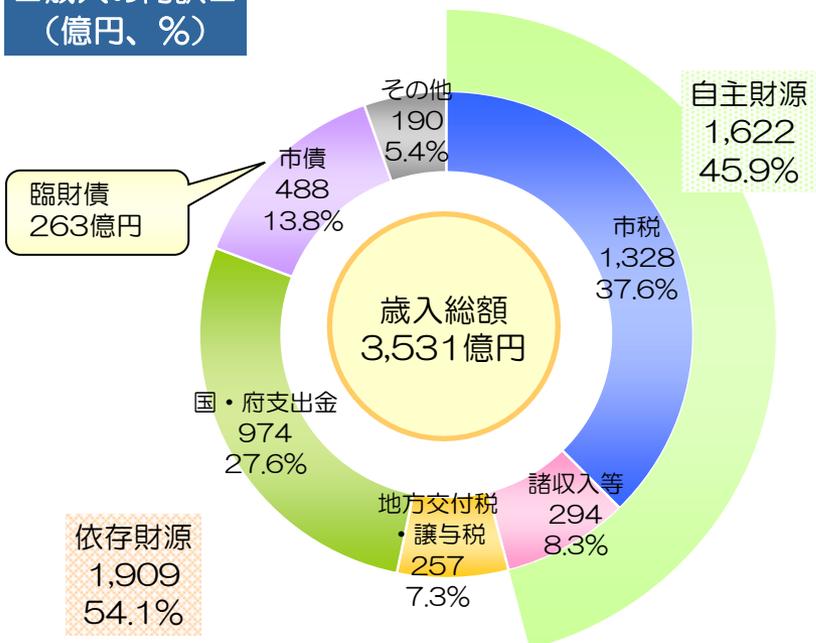


### 歳出決算額の推移

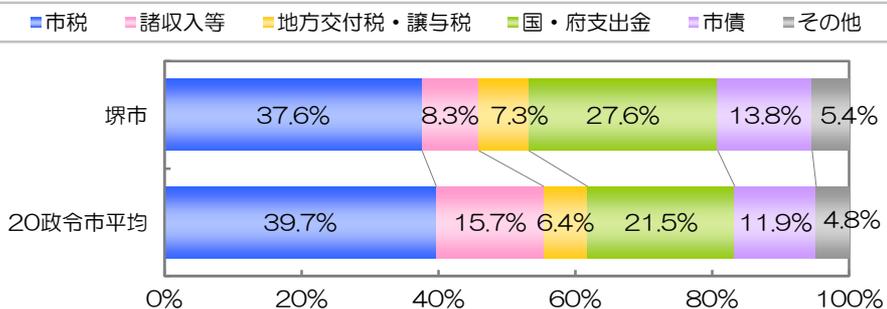


# 歳入構造の分析

## 歳入の内訳 (億円、%)

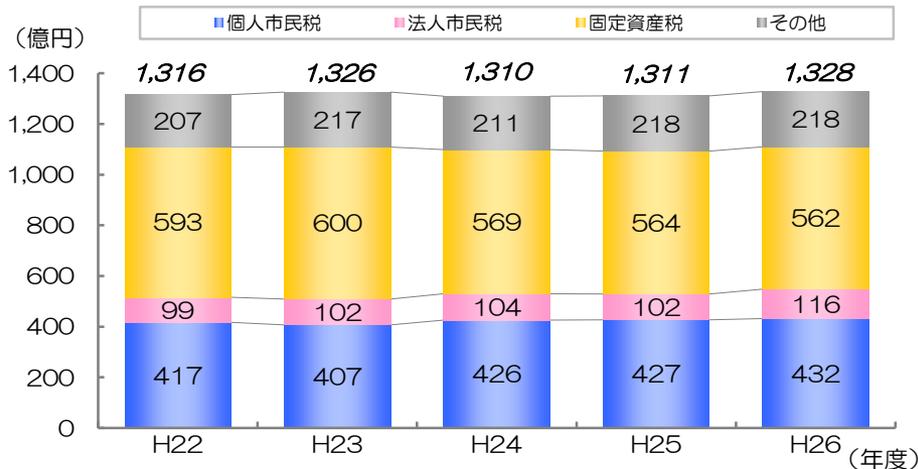


◆ 臨時財政対策債の発行増、まちづくりにかかる新規発行により、昨年に比べ市債への依存度がやや増加

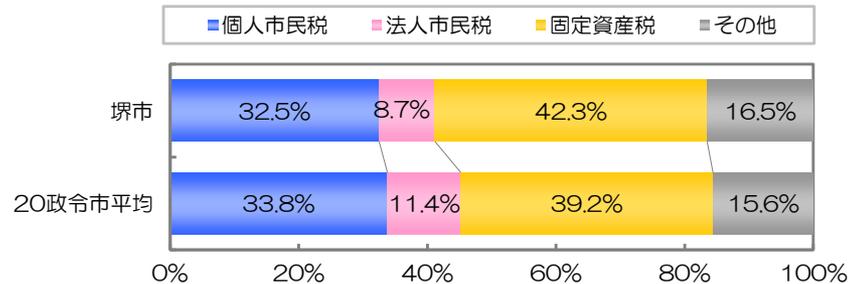


## 税収構造

- ◆ 個人市民税は、株式等に係る譲渡所得の増などにより増加
- ◆ 法人市民税は、企業収益の改善により増加
- ◆ 固定資産税は、土地下落修正や減価償却等により減少
- ◆ 市税徴収率は、徴収強化により0.6ポイントの改善 (H25: 95.4% ⇒ H26: 96.0%)

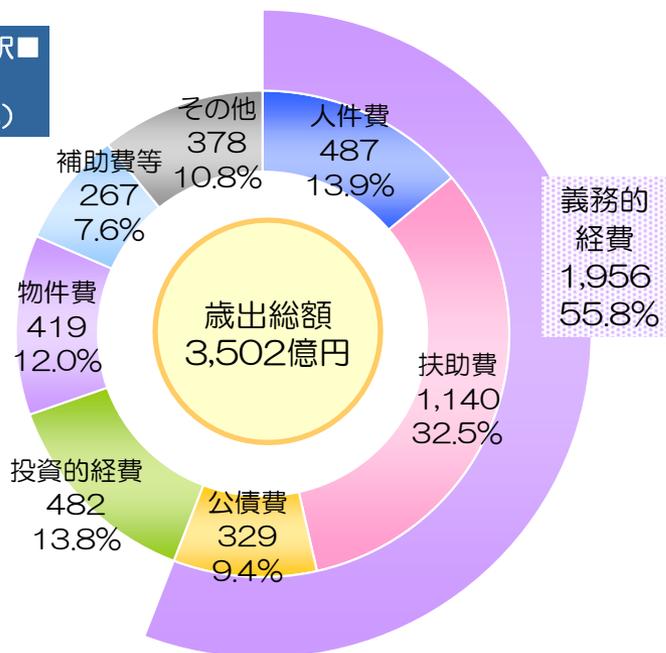


◆ 20政令市平均より固定資産税の比率が高く、景気変動の影響を受けにくい



# 歳出構造の分析

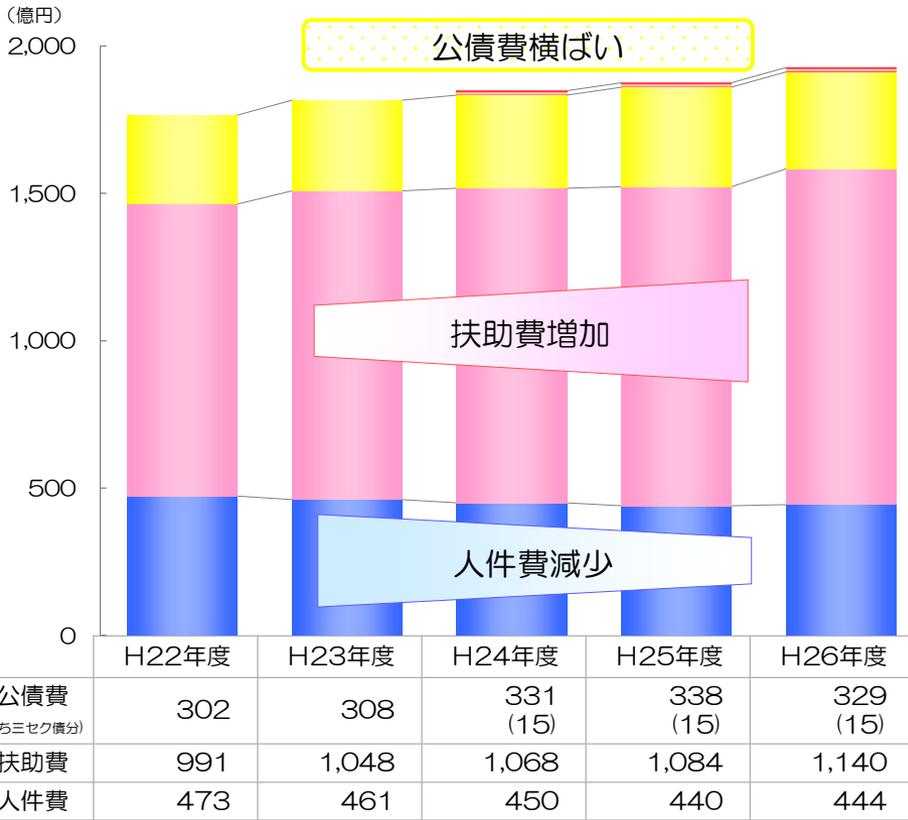
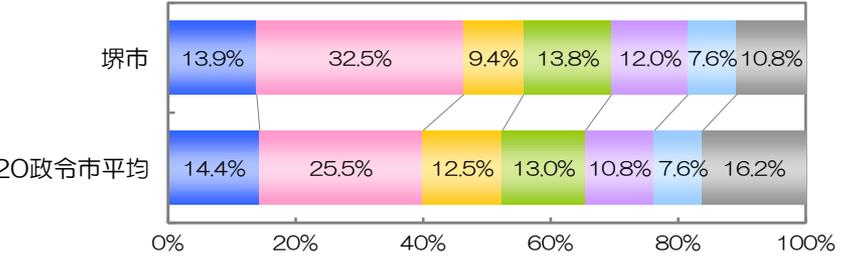
■ 歳出の内訳  
【性質別】  
(億円、%)



- ◆ 人件費（退職手当を除く）は、給与引き上げを行ったが要員管理を推進したことなどにより微増（+0.9%）
- ◆ 扶助費は、増加傾向（+5.3%）
- ◆ 公債費は、総じて横ばいで推移（▲2.7%） ※( )前年度比

◆ 20政令市平均と比べて公債費負担が少ない

■ 人件費 ■ 扶助費 ■ 公債費 ■ 投資的経費 ■ 物件費 ■ 補助費等 ■ その他

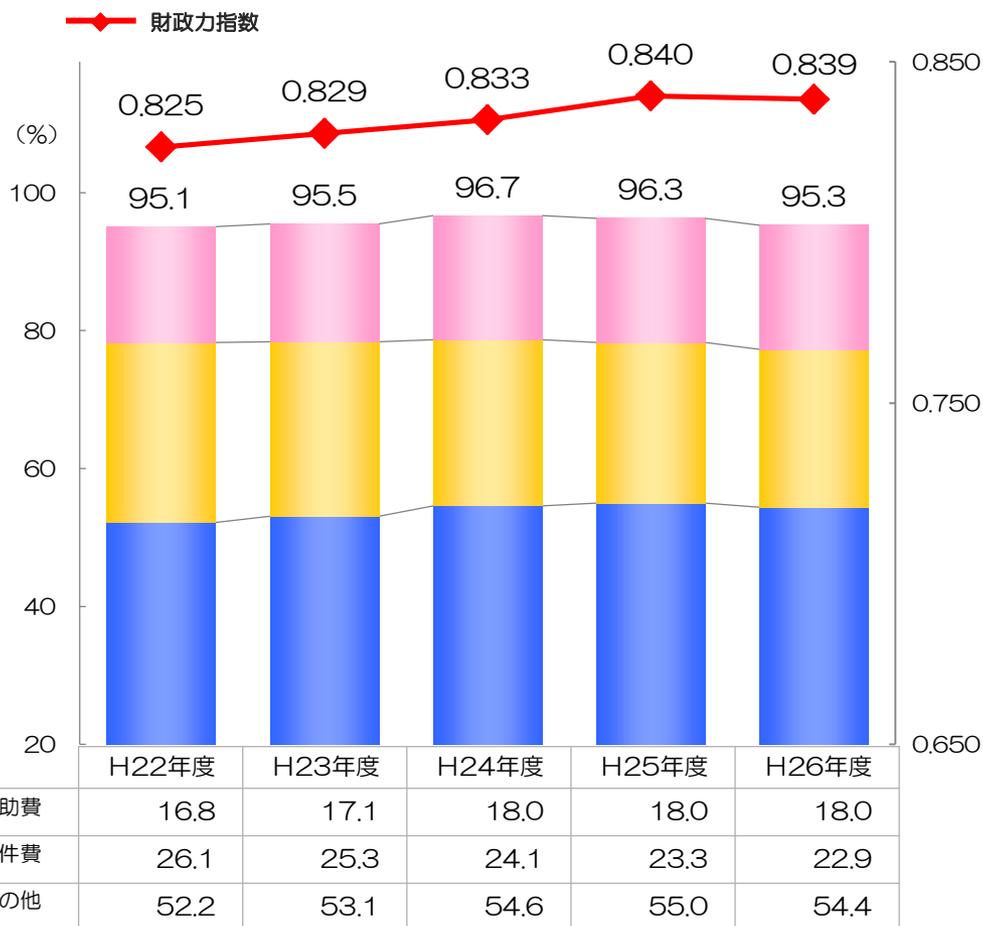


\* 公債費については公的資金補償金免除線上償還額を除く  
\* 人件費については退職手当を除く

# 経常収支比率、財政力指数の推移

- ◆ 経常収支比率は、景気動向の改善などに伴う歳入の増により1.0ポイント改善
- ◆ 財政力指数は、増加傾向

## 経常収支比率と財政力指数の推移



## 20政令指定都市の状況

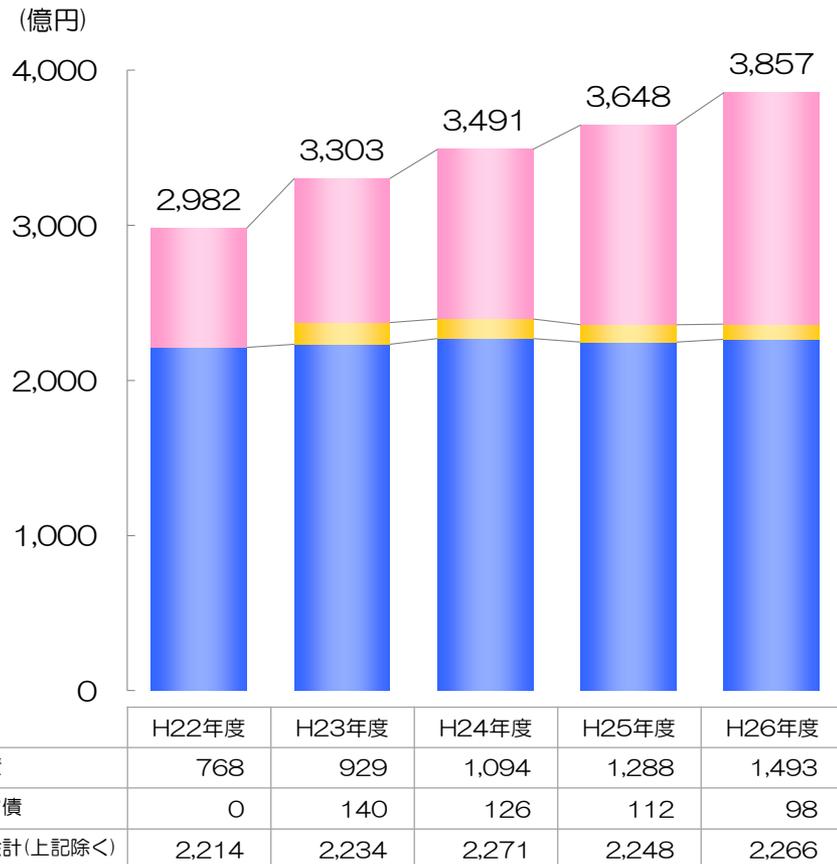
経常収支比率 (%)		
1	岡山市	87.5
2	熊本市	90.6
3	浜松市	91.7
4	静岡市	91.9
5	福岡市	93.3
6	札幌市	94.0
7	新潟市	94.6
8	堺市	95.3
9	神戸市	96.3
10	さいたま市	96.7
11	北九州市	96.9
12	横浜市	97.4
13	千葉市	97.4
14	広島市	97.7
15	相模原市	98.1
16	仙台市	98.2
17	大阪市	98.8
18	名古屋市	99.3
19	川崎市	99.7
20	京都市	99.8

財政力指数		
1	川崎市	1.00
2	名古屋市	0.98
3	さいたま市	0.97
4	横浜市	0.96
5	相模原市	0.94
6	千葉市	0.95
7	大阪市	0.91
8	静岡市	0.90
9	浜松市	0.88
10	仙台市	0.87
11	福岡市	0.86
12	堺市	0.84
13	広島市	0.82
14	京都市	0.78
15	岡山市	0.78
16	神戸市	0.78
17	新潟市	0.74
18	北九州市	0.71
19	札幌市	0.70
20	熊本市	0.70

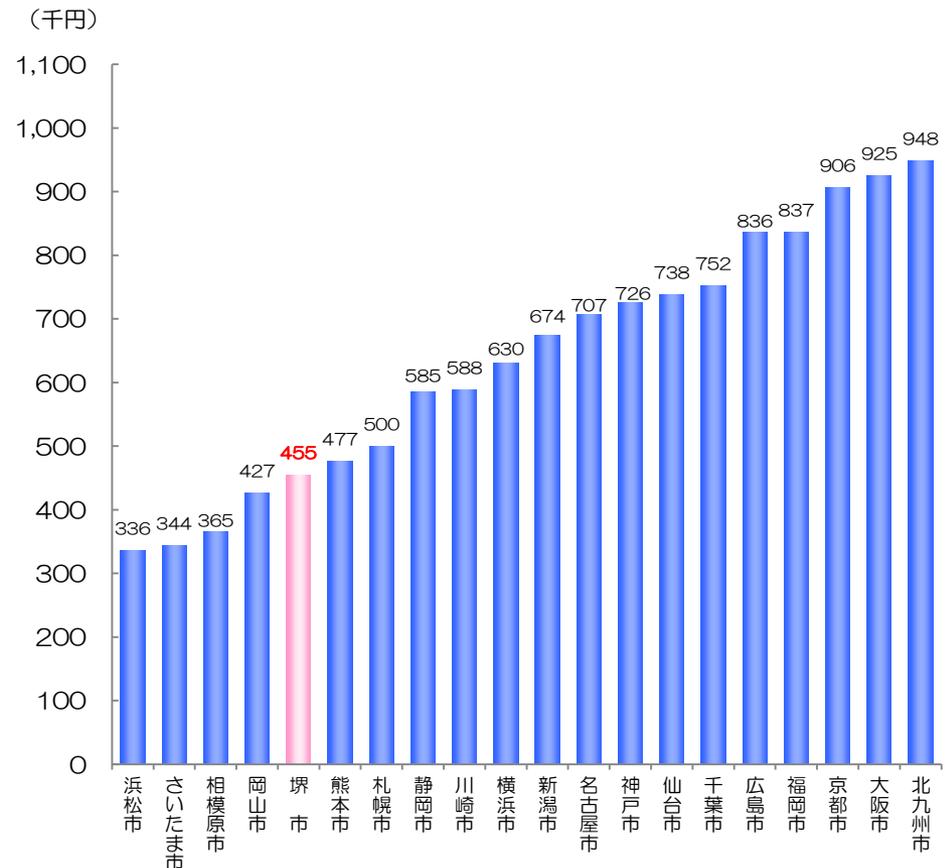
# 市債残高の推移

- ◆ 臨財債を除いた市債残高は、横ばいで推移
- ◆ 市民一人当たり市債残高は、20政令市中、5番目に少ない

## 市債残高の推移（普通会計）



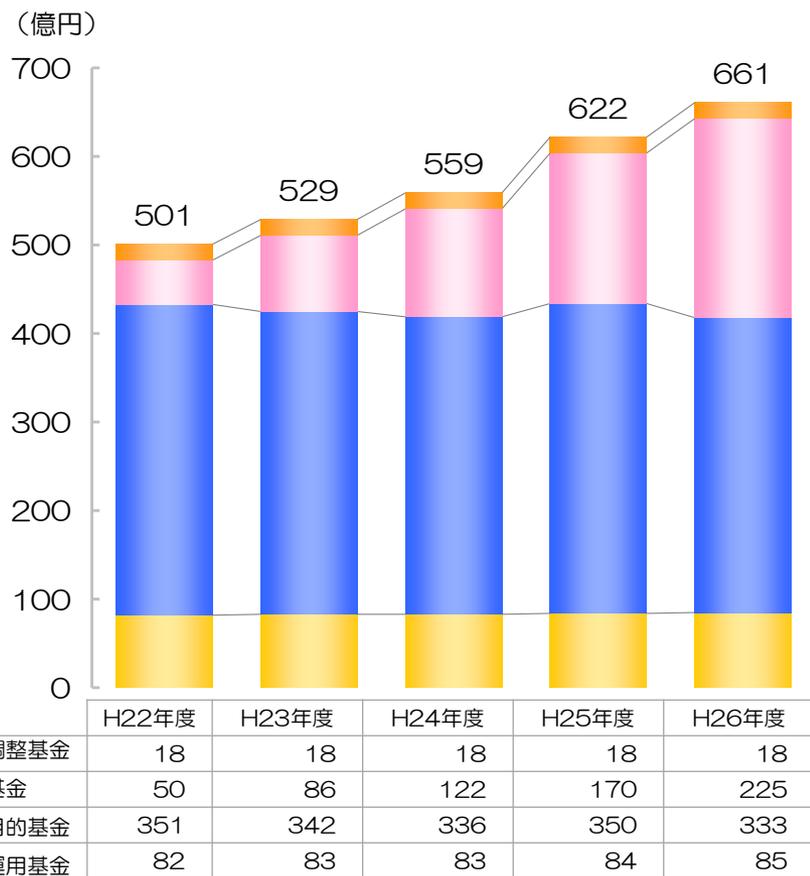
## 市民一人当たりの市債残高（普通会計）



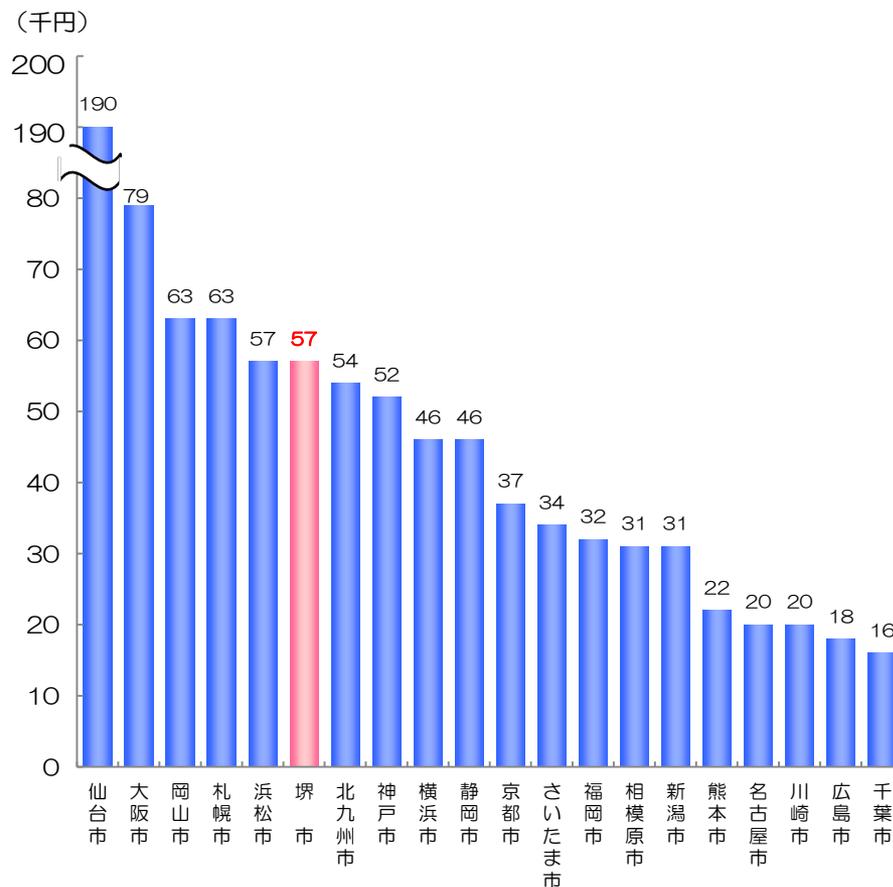
# 基金の積立状況

- ◆ 減債基金への積立などにより、基金残高は約39億円増加
- ◆ 総務省ルール分の積立は、着実に実行
- ◆ 市民一人当たり基金残高は、20政令市中、6番目に多い

## 基金残高の推移



## 市民一人当たりの基金残高



# 特別会計の状況

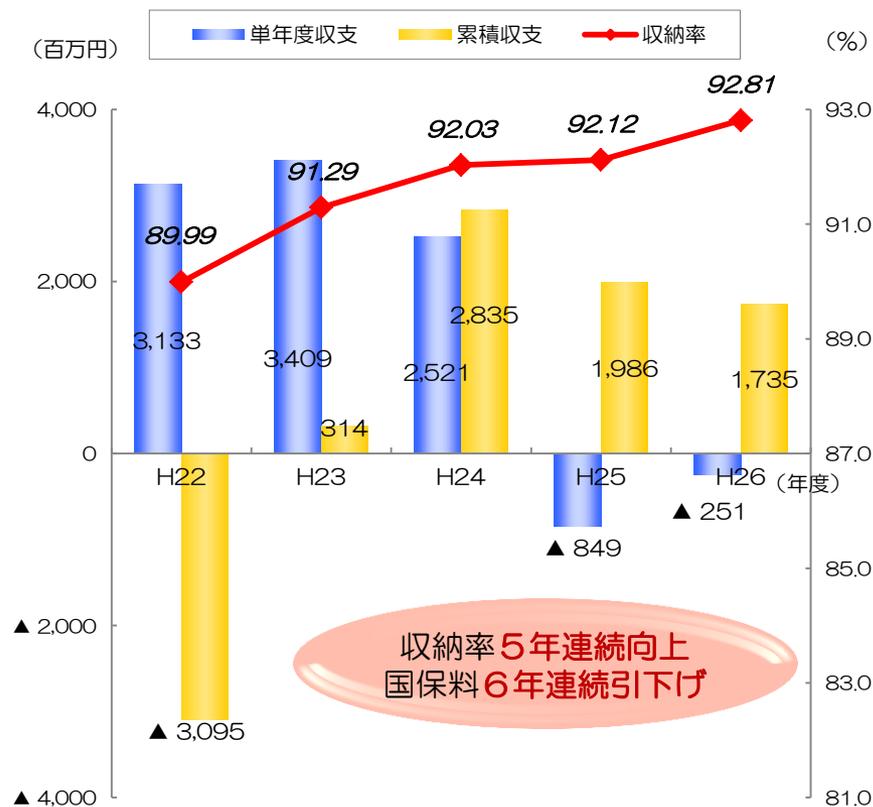
- ◆ 7会計すべてにおいて、実質収支は黒字
- ◆ 国民健康保険事業特別会計は、将来への備えのために基金への積立を行ったことから単年度収支で約3億円の赤字となったが、実質収支は4年連続で黒字を確保

## 平成26年度 特別会計決算の状況

(単位：百万円)

会計別	歳入決算額	歳出決算額	実質収支	単年度収支
都市開発資金	117	117	0	0
国民健康保険事業	103,121	101,386	1,735	▲251
公共用地先行取得事業	2,355	2,355	0	0
母子寡婦福祉資金貸付事業	384	309	75	16
介護保険事業	63,731	63,491	240	▲55
公債管理	39,018	39,018	0	0
後期高齢者医療事業	10,008	9,670	338	30

## 国民健康保険事業特別会計の財政収支及び国民健康保険料収納率の推移



## 水道事業

### ◆ 決算概要

収益的収支：2.8億円の赤字（純損失）

・退職給付引当金の一括計上16.2億円の皆増など

年度末資金収支：83.1億円

・1年以内に償還を迎える企業債が流動負債に計上されたため

（ 地方公営企業会計基準見直しの影響を除くと

➔ 収益的収支：1.8億円の黒字（純利益）

年度末資金収支：103.0億円

収益的収支の状況



※収益的収支のH26点線は、地方公営企業会計基準の見直しの影響を除いた収益的収支

※年度末資金収支のH26点線は、地方公営企業会計基準の見直しの影響のうち、企業債の流動負債計上額を除いた年度末資金収支

## 下水道事業

### ◆ 決算概要

収益的収支：12.6億円の黒字（純利益）

・退職給付引当金の分割計上4.1億円の皆増など

年度末資金収支：▲144.0億円

・1年以内に償還を迎える企業債が流動負債に計上されたため

（ 地方公営企業会計基準見直しの影響を除くと

➔ 収益的収支：15.7億円の黒字（純利益）

年度末資金収支：11.3億円

収益的収支の状況



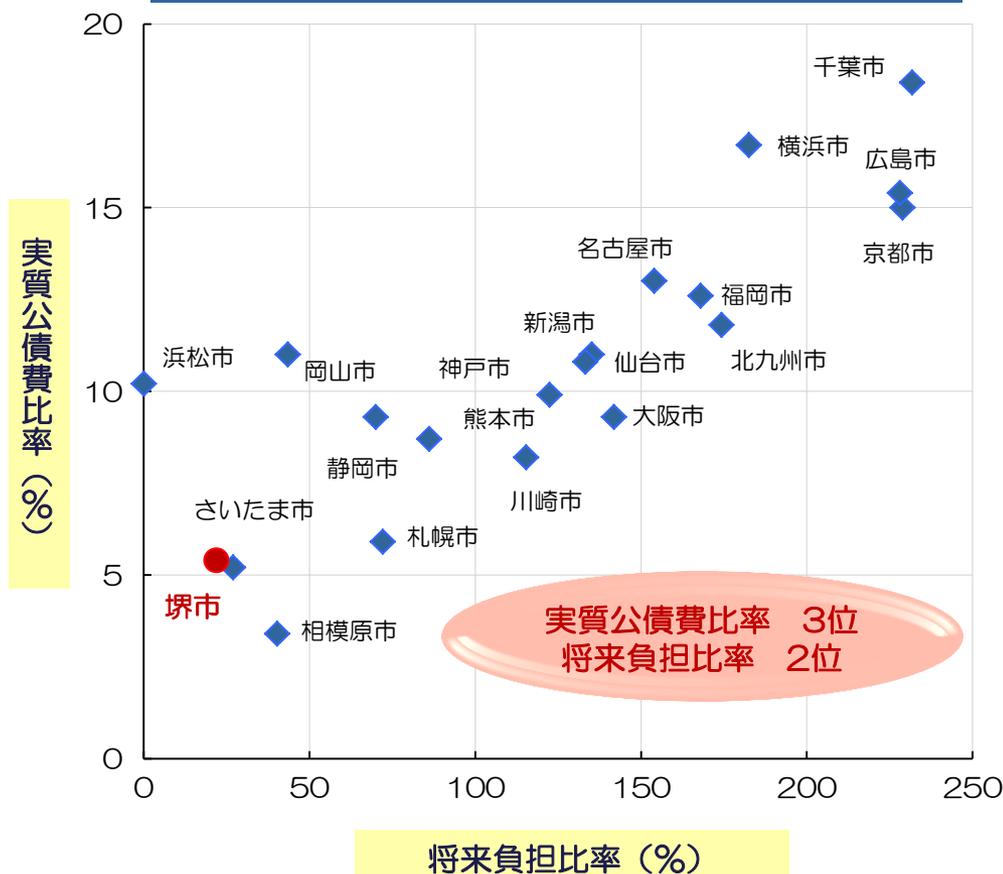
# 健全化判断比率

- ◆ 地方財政健全化法に基づく健全化判断比率(4指標)については、いずれも早期健全化基準を大幅にクリア
- ◆ 実質公債費比率、将来負担比率ともに低位に位置し、債務負担は非常に軽い

## 健全化判断比率の推移

健全化判断比率	H24年度	H25年度	H26年度	【参考】 早期健全化 基準
実質赤字比率	— (赤字となっていない)			11.25%
連結実質赤字比率	— (赤字となっていない)			16.25%
実質公債費比率	4.9%	5.2%	5.4%	25.0%
将来負担比率	36.9%	27.6%	21.9%	400.0%

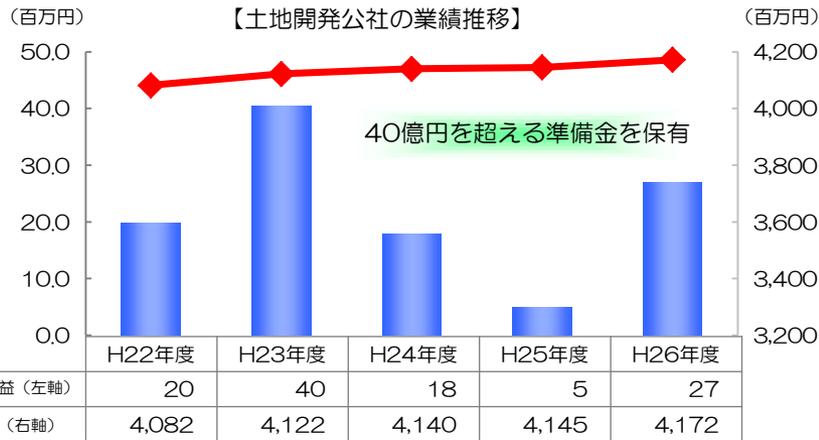
## 20政令指定都市の債務状況



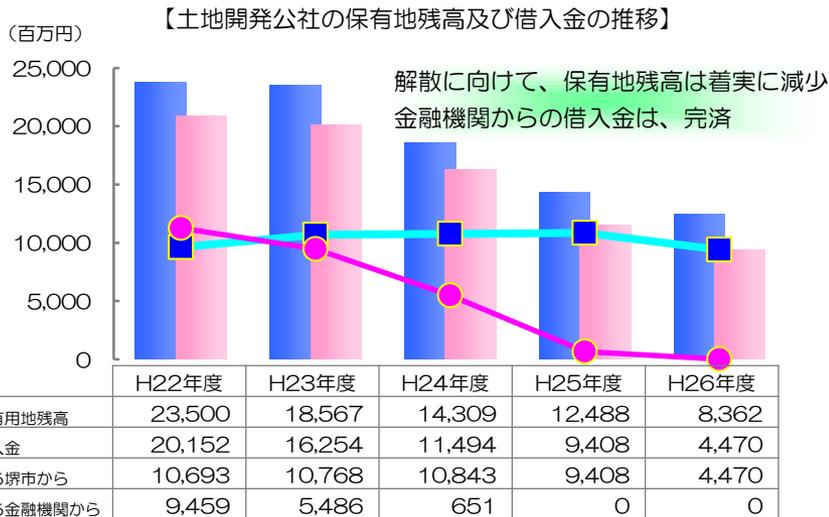
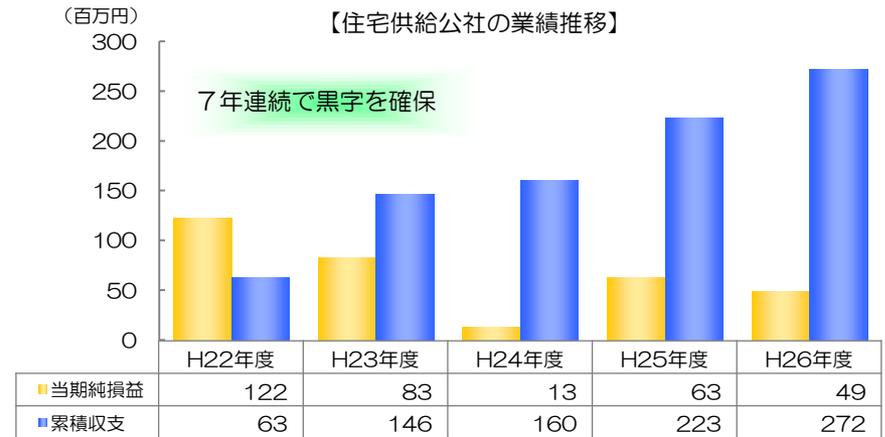
# 外郭団体の状況

- ◆ 「外郭団体の見直し方針」に基づき、平成22年度からの3カ年で4団体を解散
- ◆ 土地開発公社も含め、外郭団体に対する市の損失補償は全てゼロ

## 土地開発公社



## 住宅供給公社



## その他外郭団体一覧 (平成27年9月1日現在)

- |                     |                        |
|---------------------|------------------------|
| 公益財団法人 堺市文化振興財団     | 株式会社 さかい新事業創造センター      |
| 堺市土地開発公社 (H27解散予定)  | 公益財団法人 堺市産業振興センター      |
| 公益財団法人 堺都市政策研究所     | 公益財団法人 堺市勤労者福祉サービスセンター |
| さかいウェルネス 株式会社       | 公益社団法人 堺観光コンベンション協会    |
| 社会福祉法人 堺市社会福祉協議会    | 堺市住宅供給公社               |
| 公益社団法人 堺市シルバー人材センター | 公益財団法人 堺市公園協会          |
| 公益財団法人 堺市救急医療事業団    | 公益財団法人 堺市教育スポーツ振興事業団   |
| 社会福祉法人 堺市社会福祉事業団    | 公益財団法人 堺市学校給食協会        |
| 公益財団法人 堺市就労支援協会     |                        |

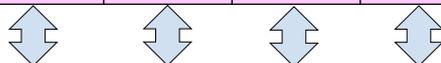
# 中長期財政収支見込（一般会計）①

- ◆ 前回収支見込に、社会経済情勢の変化や堺市マスタープランの事業等の進捗状況を反映し、平成26年2月試算公表
- ◆ 行財政改革については「第2期行財政改革プログラム（平成26～29年度）」に沿った見直しを反映
- ◆ 平成30年度までは収支不足が生じるが、平成31年度以降は収支均衡を確保

## 中長期財政収支見込（平成26～35年度 一般会計）

（単位：億円）

	H26決算	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	
市税	(1,328)	1,304	1,287	1,283	1,284	1,270	1,280	1,291	1,280	1,284	1,288
地方交付税	(236)	224	208	202	200	204	197	193	194	190	186
市債	(472)	679	520	490	425	378	333	302	306	307	305
その他	(1,479)	1,590	1,446	1,480	1,549	1,669	1,668	1,678	1,711	1,724	1,740
合計	(3,515)	3,797	3,461	3,455	3,458	3,521	3,478	3,464	3,492	3,505	3,519
人件費	(497)	503	509	481	468	465	459	459	459	459	459
扶助費	(1,133)	1,149	1,135	1,151	1,174	1,193	1,209	1,225	1,242	1,259	1,277
公債費	(333)	311	335	353	337	351	366	359	367	361	364
普通建設事業費	(463)	559	426	410	371	431	360	334	330	322	308
その他	(1,061)	1,275	1,073	1,090	1,114	1,082	1,084	1,082	1,090	1,101	1,110
合計	(3,487)	3,797	3,478	3,485	3,464	3,522	3,478	3,459	3,488	3,502	3,518
単年度収支	(1)	0	▲17	▲30	▲6	▲1	0	5	4	3	1



基金残高	(394)	260	243	213	206	206	206	211	215	217	219
------	-------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

※H26（ ）内の数値は、決算値

基金で対応

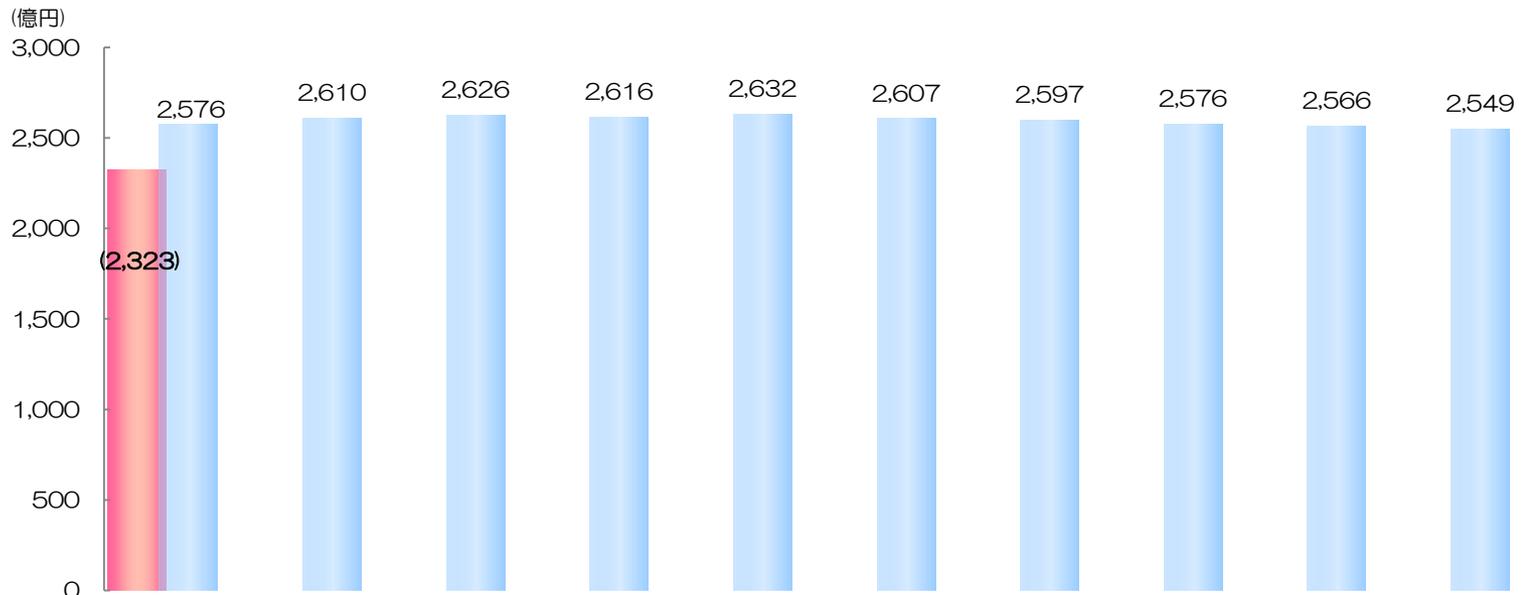
# 中長期財政収支見込（一般会計）②

～市債残高（臨時財政対策債を除く）の推移～



- ◆ 市債残高（臨時財政対策債を除く）は平成30年度にピークを迎え、以降、毎年減少
- ◆ 実質公債費比率及び将来負担比率は、現行水準からやや上昇するものの、早期健全化基準よりはるかに低い水準で推移

### 市債残高（臨時財政対策債を除く）の推移



	H26 決算	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	
市債残高 (臨時債除き)	(2,323)	2,576	2,610	2,626	2,616	2,632	2,607	2,597	2,576	2,566	2,549
実質公債費比率 (3力年平均)	(5.4)	5.6	5.8	6.3	6.4	6.2	5.9	6.0	6.0	5.5	5.3
将来負担比率	(21.9)	45.0	47.2	48.3	47.8	48.7	47.1	46.6	45.1	44.4	43.3

※H26 ( )内の数値は、決算値

# 堺市債について

- ◆ 平成20年9月30日、ムーディーズより格付を取得
- ◆ 本市の格付は日本国債と同格付で、BCAは日本の地方公共団体で最高ランク

## 評価内容

比較的小さい  
債務負担と公債費

継続的な経費削減への  
取組とその実績

地域経済の高い成長性

### 日本国債と同格付を取得

#### A1の格付とは

- ・信用力が中級の上位と判断され、信用リスクが低い債務に対する格付です
- ・格付はAaaからCまで21段階あり、A1は上から5番目となります



### 日本の地方公共団体で最高ランク

#### BCAとは

- ・政府からの緊急時のサポートを考慮しない、発行体単独での信用力についての意見です
- ・BCAは、小文字アルファベットと数字で表され、「a2」は上から6番目となります



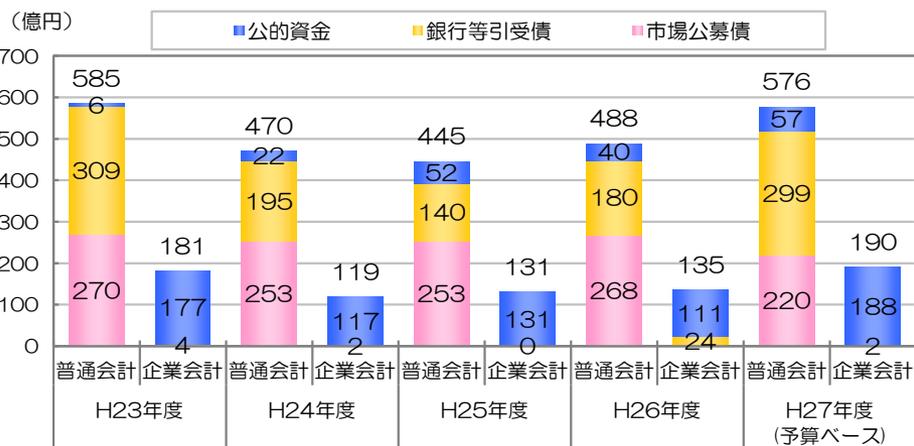
【平成27年9月25日更新】

日本の  
地方公共団体の  
格付状況  
【ムーディーズ】

A1	日本	BCA : a2	札幌市	静岡市	浜松市	<b>堺市</b>	福岡市
		BCA : a3	静岡県	広島県	福岡県	名古屋市	京都市

# 市債の発行及び起債方針（全会計）

## 市債の発行状況



## 市場公募債発行予定（平成27年度）

(単位：億円)

銘柄	下期				出納整理期間	
	10月	11月	12月	1~3月	4月	5月
10年債			100			
超長期債	100程度					
5年債 (住民参加型)					20	

## 起債方針

- ① 全国型市場公募債については、次年度以降も、継続的に発行します
- ② 市場公募債は、マーケット原理に則って条件を決定します
- ③ 満期一括償還する地方債については、総務省ルールのとおり、毎年確実に減債基金へ積立を行います
- ④ 健全化判断比率の健全度を継続的に確保するよう、起債管理を行います

## Topics

起債運営が評価され、「堺市平成26年度第1回公募公債（30年）」が各賞を受賞しました！！



■ 日経ヴェリタス：  
2014年 ディール・オブ・ザ・イヤー  
「地方債部門ベストディール第1位」



■ DealWatch：  
DEALWATCH AWARDS 2014  
「地方債部門 Local Government  
Bond of the Year」



■ キャピタル・アイ：  
キャピタル・アイ Awards BEST  
DEALS OF 2014  
「地方債等部門 BEST DEAL OF  
2014」

# IR活動への取組

- ◆ 堺市では、全庁をあげての組織的対応により、信頼性の高い情報をわかりやすく発信していきます
- ◆ 本市ホームページのトップに「IR情報」のメニューを配置しています

堺市ホームページ トップ画面  
<http://www.city.sakai.lg.jp/>



堺市 IR情報 トップ画面  
<http://www.city.sakai.lg.jp/shisei/zaisei/irinfo/>



IR情報をクリック

こちらより予算や決算など堺市の財政状況をご覧いただけます。

堺市は、皆様のご意見を反映したIR活動をめざしています

より詳しくお知りになりたい情報や、個別訪問等のご要望がありましたら  
下記担当窓口までご連絡ください。

お問い合わせ先	：	堺市 財政局 財政部 資金課
電話	：	072-228-7191
FAX	：	072-228-7856
E-mail	：	shikin@city.sakai.lg.jp
URL	：	<a href="http://www.city.sakai.lg.jp/shisei/zaisei/">http://www.city.sakai.lg.jp/shisei/zaisei/</a>



本資料は投資家向けに情報提供するものであり、投資に関する売買等の取引を提案、勧誘、助言するものではありません。  
本資料に掲載している情報は、修正される場合があります。  
本資料内のデータは、信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、正確性、完全性を保証するものではありません。